

災害情報伝達 システム整備事業

自治体情報

人 □ 103,438 人

標準財政規模 23,372,623 千円

担当課 新潟県 新発田市 市民生活部地域安全課

電話 0254-22-3101

ホームページ <http://www.city.shibata.niigata.jp/>

事業期間 平成 19 年度から平成 21 年度まで

参考とした施策 新潟県長岡市(先進地事例 緊急告知 FM ラジオ配備)

関係施策分類

施策の概要

1 取り組みに至る背景

平成 17・18 年度と当市では連続して大雨による水害が発生し、避難勧告をした経緯がある。当市では、防災行政無線のような市民に一齐に情報伝達する設備が無く、水害時には避難情報の伝達に職員、消防団、また自治会長等の多大な労力と時間を要した。過去の災害時の経緯を踏まえ、緊急時の効率的な情報伝達体制の整備が求められた。

2 事業内容（目的・目標・方策）

緊急時の効率的な情報伝達体制の整備を目的として、導入経費が比較的安価で、地域コミュニティラジオ電波を有効活用した緊急告知ラジオの導入を行い、災害時情報伝達体制の強化を図った。

平成 19・20 年度には、水害危険性の高い地域の全世帯、災害時要援護者名簿に同意した災害時要援護者の一部、市内全自治会長、民生委員、小中学校、幼稚園・保育園、高齢者・障がい者施設等に約 1,300 台のラジオ配備を行った。

平成 20 年度には、全国で初となる FM ラジオを利用した全国瞬時警報システムの導入を行うとともに、市庁舎内の一齐放送設備に連動させるなど、より迅速かつ有効な災害時情報伝達システムとして強化を図った。

平成 21 年度以降は、自治会への増大配備と難聴対策を検討するとともに、合併により海岸を有したことから、津波対策として同システム拡充を予定している。

また、災害時要援護者支援対策事業や全国瞬時警報システム整備事業と併せて進めることによって、各事業の相乗的効果を図った。

3 施策の開始前に想定した事業効果

災害情報伝達システムとして、一般ラジオ及び緊急告知 FM ラジオを整備することで、人的労力の軽減、伝達時間短縮による避難時間の確保など、効率化と迅速化を期待した。また、従来の広報手段にプラスすることで情報伝達の確実性の向上も期待した。

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

配備開始年度の19年度は、配布作業を職員が行ったため、多大な労力と時間を要した。また、配布後に設置不良等から起動不良の苦情が多く寄せられた。

そのため、20年度からは、ラジオ販売業者であったFM局に配備・設置調整作業を業務委託した。ラジオ専門業者への委託によって、高齢者等の世帯でも確実に設置ができ、結果、市への問い合わせも大幅に軽減した。

一方で、訪問販売と勘違いされる等のことが多く発生し、配布作業に若干手間取った部分もある。

また、電波受信感度が家の構造に左右されることを事前に先進地から聞いていたため、ラジオ局に簡易アンテナを製作してもらいセットで配布した。この対策によっても、配布後の問い合わせ低減につながった。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

配布開始年度にアンケートを実施した。アンケート結果では、ラジオを有効と判断した割合は回答者の約8割であり、事業として一定の理解があった。また、同アンケートからラジオ平均起動率も約85%と比較的高いということも把握できた。

事業開始当初に計画した対象者には、平成19・20年度でほぼ配備が完了し、平成20年度には全国瞬時警報システムと連動したことで有効性をより高めることができた。

稼働状況は非常に良好であり、特に全国瞬時警報システムからの大雨警報発表等の情報伝達（導入後の稼働実績は2回）は、即時化され、災害情報だけではなく、市民への気象・防災情報の提供体制としても改良につながった。

今後は、エフエム局と共に電波難聴地域の詳細な調査及び改善対策、また災害時要援護者等へのラジオ購入補助等を検討する。

予算関連データ 新発田市

総額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
24,858千円		0千円	0千円	0千円	0千円	24,858千円
①～④の名称・所管等	名称					
	所管					
	金額					
	補助率					